

郵便事業株式会社の平成23事業年度事業計画の概要

平成23年4月4日
郵便事業株式会社

1. 平成23事業年度事業計画のポイント

平成23年1月28日の総務省への報告書を踏まえ、平成23事業年度事業計画は、収支改善施策への取組みを徹底していく内容としている。

(1) 事業環境・経営状況

- 郵便は、インターネットの普及に加え、企業による通信費や販促費の削減等の動きが続いているほか、特に企業差出しの各種請求書等のWeb化が進展しつつあるなど、今後、減少傾向が加速していくおそれ。
- 宅配便などは、引き続き成長が期待できる分野であるが、厳しい競争下。
- 厳しい経営状況の中、会社全体としての健全経営を維持することができるよう、会社を挙げて取り組む。ゆうパック事業の5年程度での単年度黒字化、平成24年度には会社全体として単年度営業黒字の確保を目指す。

(2) 収支改善の取組み

- 業務量に応じた要員適正配置や集配委託契約の見直し等、オペレーション費用の徹底的な削減
- 採算性の観点から必要なお客様との取引条件の見直し等や中小口の営業の強化等
- 郵便とゆうパックの混載による効率的なネットワークの実現を基本としつつ、送達速度を中心にサービス水準全体の総合的な見直し
- 支店レベルでの損益管理を含め、高度な経営管理の仕組みの構築
- 風通しの良い職場作りについて、支社・支店等への権限委譲、本社スリム化や支社機能強化等を実施。
- 収支改善の取組みを確実なものとするための組織強化

(3) 新商品・サービス改善

- 郵便差出箱による後納郵便物等の引受けの全国展開
- ゆうパックの当日配達サービス、オークション対応商品、薄物・小物に対応した新商品等開発

2. 平成23年度損益見通し

- 現時点における平成23年度の損益見通しは、ゆうパックの損益改善など最大限の経営努力を反映しているが、郵便の物数減に伴う収入減などにより、▲979億円の営業損失と、大幅な損益改善とはなっていない状況。

億円

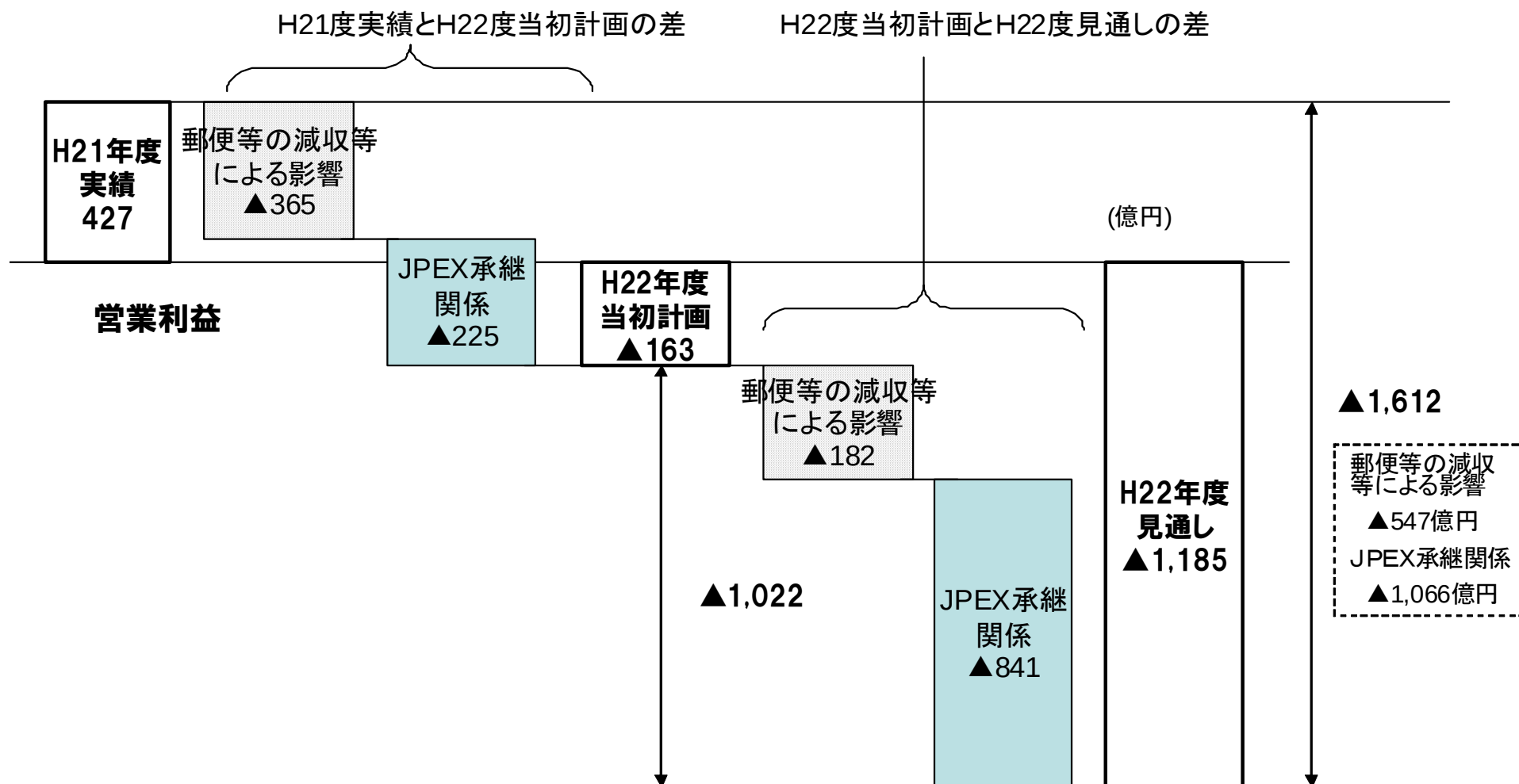
科目	H22 変更認可	H23 事業計画	前年差
営業収益	17,827	17,118	▲710
営業原価・販管費	19,012	18,097	▲915
営業利益	▲1,185	▲979	+206
経常利益	▲1,042	▲824	+218
当期純利益	▲568	▲617	▲49

※ 今回の事業計画は、震災による影響、労働組合との春闘交渉の内容を盛り込んだものとはなっていない。

(参考1)

平成22年度の経営状況

- ・当社の平成22年度営業利益は、当初計画の▲163億円から、▲1,185億円に大幅に悪化。
- ・悪化額1,022億円のうち、JPEx承継に係るものが841億円と、大半を占める。
- ・郵便等も、前年度から比較すれば、547億円の損益悪化。



(参考2)

平成23年度の経営見通し

・平成23年度は、最大限のコスト削減に努めるものの、郵便等の減収が響き、営業損益▲979億円の見通し。

